



小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

2025 年 6 月 25 日(水)

報道発表資料から見る 令和 6 年分の確定申告状況

定額減税の影響？

国税庁は毎年、所得税等・消費税・贈与税の確定申告状況を報道発表しています。令和 6 年分の申告所得税及び復興特別所得税の申告人員は 2,339 万人で、対前年比 +0.6%、納税人員の所得金額は 51 兆 1,604 円 (+3.2%)、申告納税額は 4 兆 3,989 億円 (+8.6%) となっていますが、申告納税額がある方は 517 万人 (-22.6%) となっています。全体の納税額は増えていますが、納税がある方が大幅に減ったのは定額減税制度の影響でしょうか。

申告人員の約 4 人に 3 人は e-Tax 利用

e-Tax 利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 1,732 万人 (対前年比 +7.9%) で、前年分から 127 万人増加しました。全体の申告人員が 2,339 万人ですから 74.0% が e-Tax で申告していることとなります。

e-Tax の中でも「自宅から e-Tax で申告」をしているのが申告人数全体の 4 割弱、そのうち約半数がスマホを利用しており、身近なデバイスを利用した申告がかなり浸透してきていることが分かります。また、マイナポータル連携を利用した「書かない確定申告」を推進した結果、マイナポータル連携の利用者は 310 万人に拡大、前年の 191 万人を大きく上回る利用となりました。

休日の申告相談者数が減少

税務署は給与所得者を中心とするニーズに対応するため、平成 15 年分申告以降、確定申告期間の日曜日に休日（閉庁日）の相談対応を実施していますが、閉庁日に来場して申告した人はピーク時の約 3 割に減少しています。

国税庁は来場者の減少傾向を踏まえ、今後も閉庁日対応の段階的な縮小・廃止の検討を進めていくようです。

株式等の譲渡所得の増加

株式譲渡益の申告については所得金額が 8 兆 854 億円 (対前年比 +42.7%) と大幅な増加となっています。

株式譲渡益の所得の増加は、景気や為替が影響しているのはもちろんのこと、M&A の推進等も関係していると思います。また、令和 7 年からは「極めて高い水準の所得に対する負担の適正化」という標準所得金額から 3 億 3,000 万円を控除した金額に 22.5% の税率を乗じた金額が、その年分の標準所得税額を超える部分について追加で所得税を課す制度が始まるため、駆け込みでの譲渡があったのかもしれませんが。



手軽に申告できるのは良いけど、e-Tax ではない方が不便になってゆくのですね……。